

## 平成21年 高齢者雇用状況集計結果

平成21年6月1日現在

表1 雇用確保措置の実施状況

(社、%)

	①実施済み	②未実施	①+②合計
31～300人	116,713	5,771	122,484
	95.3%	4.7%	100.0%
31～50人	40,494	3,343	43,837
	92.4%	7.6%	100.0%
51～300人	76,219 (76,183)	2,428 (3,505)	78,647 (79,688)
	96.9% (95.6%)	3.1% (4.4%)	100.0% (100.0%)
301人以上	13,941 (14,168)	180 (30)	14,121 (14,198)
	98.7% (99.8%)	1.3% (0.2%)	100.0% (100.0%)
31人以上 総計	130,654	5,951	136,605
	95.6%	4.4%	100.0%
51人以上 総計	90,160 (90,351)	2,608 (3,535)	92,768 (93,886)
	97.2% (96.2%)	2.8% (3.8%)	100.0% (100.0%)

※ ( )は前年の数値。

表2 規模別・産業別実施状況

(%)

規模別		①実施済企業割合		②未実施企業割合	
規模別	31～50人	92.4%		7.6%	
	51～100人	96.1% (94.5%)		3.9% (5.5%)	
	101～300人	98.0% (97.0%)		2.0% (3.0%)	
	301～500人	98.2% (99.7%)		1.8% (0.3%)	
	501～1,000人	99.1% (99.9%)		0.9% (0.1%)	
	1,001人以上	99.3% (99.9%)		0.7% (0.1%)	
	合計	95.6%		4.4%	
産業別		31人以上	51人以上	31人以上	51人以上
	農、林、漁業	92.4%	96.0% (91.7%)	7.6%	4.0% (8.3%)
	鉱業、採石業、砂利採取業	97.8%	100.0% ( - )	2.2%	— ( - )
	建設業	95.7%	97.5% (97.2%)	4.3%	2.5% (2.8%)
	製造業	96.4%	97.7% (96.8%)	3.6%	2.3% (3.2%)
	電気・ガス・熱供給・水道業	96.7%	98.2% (96.8%)	3.3%	1.8% (3.2%)
	情報通信業	94.2%	96.2% (94.7%)	5.8%	3.8% (5.3%)
	運輸、郵便業	96.0%	97.4% ( - )	4.0%	2.6% ( - )
	卸売業、小売業	94.5%	96.5% (95.3%)	5.5%	3.5% (4.7%)
	金融業、保険業	97.9%	98.6% (98.3%)	2.1%	1.4% (1.7%)
	不動産業、物品賃貸業	95.2%	97.1% ( - )	4.8%	2.9% ( - )
	学術研究、専門・技術サービス業	93.7%	96.7% ( - )	6.3%	3.3% ( - )
	宿泊業、飲食サービス業	94.4%	95.9% (95.2%)	5.6%	4.1% (4.8%)
	生活関連サービス業、娯楽業	93.9%	95.5% ( - )	6.1%	4.5% ( - )
	教育、学習支援業	94.0%	96.1% ( - )	6.0%	3.9% ( - )
	医療、福祉	96.8%	97.8% (97.1%)	3.2%	2.2% (2.9%)
	複合サービス事業	95.2%	97.6% (97.1%)	4.8%	2.4% (2.9%)
	サービス業(他に分類されないもの)	95.8%	97.3% (95.6%)	4.2%	2.7% (4.4%)
	その他	93.4%	97.4% (94.9%)	6.6%	2.6% (5.1%)
	合計	95.6%	97.2% (96.2%)	4.4%	2.8% (3.8%)

※ ( )は前年の数値。ただし、日本標準産業分類の変更により比較ができない産業は「-」としている。

表3-1 雇用確保措置実施企業における上限年齢の内訳 (社、%)

	①65歳以上 (含定年制なし)	②64歳 (H21年は63~64歳)	①+②合計
31~300人	102,180	14,533	116,713
	87.5%	12.5%	100.0%
31~50人	36,305	4,189	40,494
	89.7%	10.3%	100.0%
51~300人	65,875 (62,107)	10,344 (14,076)	76,219 (76,183)
	86.4% (81.5%)	13.6% (18.5%)	100% (100%)
301人以上	11,173 (9,701)	2,768 (4,467)	13,941 (14,168)
	80.1% (68.5%)	19.9% (31.5%)	100% (100%)
31人以上 総計	113,353	17,301	130,654
	86.8%	13.2%	100.0%
51人以上 総計	77,048 (71,808)	13,112 (18,543)	90,160 (90,351)
	85.5% (79.5%)	14.5% (20.5%)	100% (100%)

※ ()は前年の数値。

表3-2 雇用確保措置実施企業における措置内容の内訳 (社、%)

	①定年の定め廃止	②定年の引上げ	③継続雇用制度の導入	①+②+③合計
31~300人	3,657	18,702	94,354	116,713
	3.1%	16.0%	80.8%	100.0%
31~50人	1,914	8,132	30,448	40,494
	4.7%	20.1%	75.2%	100.0%
51~300人	1,743 (1,826)	10,570 (10,286)	63,906 (64,074)	76,219 (76,183)
	2.3% (2.4%)	13.9% (13.5%)	83.8% (84.1%)	100.0% (100.0%)
301人以上	87 (76)	1,005 (976)	12,849 (13,116)	13,941 (14,168)
	0.6% (0.5%)	7.2% (6.9%)	92.2% (92.6%)	100.0% (100.0%)
31人以上 総計	3,744	19,707	107,203	130,654
	2.9%	15.1%	82.1%	100.0%
51人以上 総計	1,830 (1,899)	11,575 (11,262)	76,755 (77,190)	90,160 (90,351)
	2.0% (2.1%)	12.8% (12.5%)	85.1% (85.4%)	100% (100%)

※ ()は前年の数値。

表3-3 継続雇用制度の内訳 (社、%)

	①希望者全員	②基準該当者		①+②合計
31~300人	41,892	52,462		94,354
		労使協定	就業規則等	
	36,837	15,625	100.0%	
	44.4%	39.0%		16.6%
31~50人	15,714	14,734		30,448
		労使協定	就業規則等	
	9,562	5,172	100.0%	
	51.6%	31.4%		17.0%
51~300人	26,178 (26,849)	37,728 (37,225)		63,906 (64,074)
		労使協定	就業規則等	
	27,275 (25,417)	10,453 (11,808)	100.0% (100.0%)	
	41.0% (41.9%)	42.7% (39.7%)		16.4% (18.4%)
301人以上	2,962 (2,963)	9,887 (10,153)		12,849 (13,116)
		労使協定	就業規則等※	
	9,887 (8,515)	— (1,638)	100.0% (100.0%)	
	23.1% (22.6%)	76.9% (64.9%)		— (12.5%)
31人以上 総計	44,854	62,349		107,203
		労使協定	就業規則等	
	46,724	15,625	100.0%	
	41.8%	43.6%		14.6%
51人以上 総計	29,140 (29,812)	47,615 (47,378)		76,755 (77,190)
		労使協定	就業規則等	
	37,162 (33,932)	10,453 (13,446)	100% (100%)	
	38.0% (38.6%)	48.4% (44.0%)		13.6% (17.4%)

※ 301人以上規模の企業においては、継続雇用制度の対象者に係る基準を労使協定によらず就業規則等で定めることができるとする経過措置は平成21年3月31日が終期となっていることから、就業規則で基準を定めている企業(164社)については、雇用確保措置未実施企業とみなされるため、本欄には計上されていない。

※ ()は前年の数値。

表4 65歳以上まで希望者全員が働ける企業の割合

(社、%)

				合計	報告した すべての企業
	定年制なし	65歳以上定年	希望者全員 65歳以上 継続雇用		
31～300人	3,657	15,422	38,488	57,567	122,484
	3.0%	12.6%	31.4%	47.0%	100.0%
31～50人	1,914	6,869	14,625	23,408	43,837
	4.4%	15.7%	33.4%	53.4%	100.0%
51～300人	1,743(1,823)	8,553(8,101)	23,863(23,685)	34,159(33,609)	78,647(79,688)
	2.2%(2.3%)	10.9%(10.2%)	30.3%(29.7%)	43.4%(42.2%)	100.0%(100.0%)
301人以上	87(76)	743(707)	2,489(2,234)	3,319(3,017)	14,121(14,198)
	0.6%(0.5%)	5.3%(5.0%)	17.6%(15.7%)	23.5%(21.2%)	100.0%(100.0%)
企業数	3,744	16,165	40,977	60,886	136,605
	2.7%	11.8%	30.0%	44.6%	100.0%
51人 以上	1,830(1,899)	9,296(8,808)	26,352(25,919)	37,478(36,626)	92,768(93,886)
	2.0%(2.0%)	10.0%(9.4%)	28.4%(27.6%)	40.4%(39.0%)	100.0%(100.0%)

※ ( )は前年の数値。

表5 「70歳まで働ける企業」の割合

(社、%)

	定年制なし	70歳以上定年	継続雇用			合計	報告した すべての企業
			希望者全員 70歳以上	基準該当者 70歳以上	その他の 制度で 70歳以上		
31～300人	3,657	810	3,281	9,213	3,848	20,809	122,484
	3.0%	0.7%	2.7%	7.5%	3.1%	17.0%	100.0%
31～50人	1,914	441	1,365	3,050	1,375	8,145	43,837
	4.4%	1.0%	3.1%	7.0%	3.1%	18.6%	100.0%
51～300人	1,743(1,823)	369(195)	1,916(1,927)	6,163(6,607)	2,473	12,664(10,552)	78,647(79,688)
	2.2%(2.3%)	0.5%(0.2%)	2.4%(2.4%)	7.8%(8.3%)	3.1%	16.1%(13.2%)	100.0%(100.0%)
301人以上	87(76)	8(5)	141(132)	744(833)	438	1,418(1,046)	14,121(14,198)
	0.6%(0.5%)	0.1%(0.0%)	1.0%(0.9%)	5.3%(5.9%)	3.1%	10.0%(7.4%)	100.0%(100.0%)
企業数	3,744	818	3,422	9,957	4,286	22,227	136,605
	2.7%	0.6%	2.5%	7.3%	3.1%	16.3%	100.0%
51人 以上	1,830(1,899)	377(200)	2,057(2,059)	6,907(7,440)	2,911	14,082(11,598)	92,768(93,886)
	2.0%(2.0%)	0.4%(0.2%)	2.2%(2.2%)	7.4%(7.9%)	3.1%	15.2%(12.4%)	100.0%(100.0%)

※ 「合計」欄の本年度の数値には、「その他の制度で70歳以上」(企業の実情に応じて何らかの仕組みで70歳以上まで働くことのできる制度)を含むが、( )内の昨年6月の数値には、当該制度を含まない。

※ ( )は前年の数値。

表6 年齢別常用労働者

(社、%)

	年齢計	60歳～64歳	65歳以上
平成17年	21,145,325人(100.0)	784,443人(100.0)	265,417人(100.0)
平成18年	22,147,031人(104.7)	825,225人(105.2)	313,616人(118.2)
平成19年	22,767,664人(107.7)	995,183人(126.9)	389,594人(146.8)
平成20年	24,883,683人(117.7)	1,289,101人(164.3)	487,801人(183.8)
平成21年 (51人以上)	24,610,869人(116.4)	1,418,603人(180.8)	543,700人(204.8)
平成21年 (31人以上)	26,357,829人	1,554,218人	605,538人

※ ( )内は平成17年を100とした場合の比率

表7 定年到達予定者等の状況

(社、%)

	定年到達予定者	継続雇用予定者	定年による離職予定者	基準に該当しないことによる離職予定者	未定
平成17年	248,223人(100.0%)	120,117人(48.4%)	128,106人(51.6%)		
平成18年	340,349人(100.0%)	246,587人(72.5%)	86,379人(25.4%)	7,383人(2.2%)	
平成19年	398,852人(100.0%)	305,861人(76.7%)	85,971人(21.6%)	6,292人(1.6%)	
平成20年	431,624人(100.0%)	316,252人(73.3%)	83,599人(19.4%)	6,056人(1.4%)	25,717人(6.0%)
(参考)	431,624人(100.0%)	341,969(79.2%)	83,599(19.4%)	6,056(1.4%)	
平成21年 (51人以上)	422,112人(100.0%)	297,325人(70.4%)	79,372人(18.8%)	7,276人(1.7%)	38,139人(9.0%)
(参考)	422,112人(100.0%)	335,464(79.5%)	79,372(18.8%)	7,276(1.7%)	
平成21年 (31人以上)	458,308人	326,612人(71.3%)	84,041人(18.3%)	7,777人(1.7%)	39,878人(8.7%)
(参考)	458,308人(100.0%)	366,490(80.0%)	84,041人(18.3%)	7,777人(1.7%)	

※ 平成19年については、定年到達予定者に内訳の確認出来ない 728人が含まれる。平成20年から、定年到達予定者のうち継続雇用予定者かどうか未定の者については、別途計上することとした。それ以前の継続雇用予定者かどうか未定の者については、継続雇用予定者に含むこととしており、平成20年及び平成21年について、これと同様の算出方法とすると参考のとおり